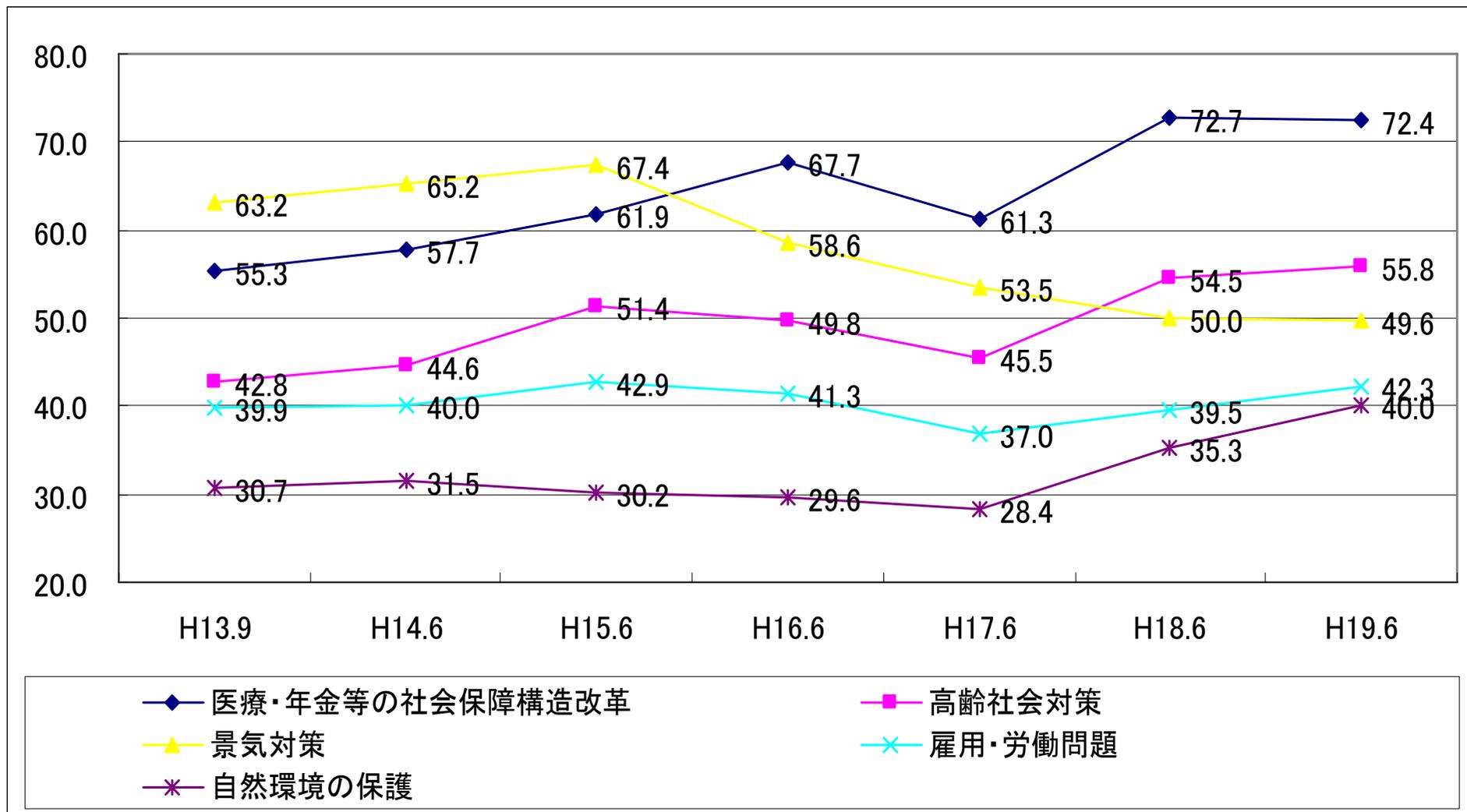


社会保障国民会議中間報告 参考資料

社会保障に関する関心について

資料1

○ 標記調査によれば、政府に対する要望として一番関心が高いものは、「医療・年金等の社会保障構造改革」であり、次いで「高齢社会対策」「景気対策」「雇用・労働問題」となっている。



(出典) 国民生活に関する世論調査(平成19年6月 内閣府大臣官房政府広報室)

平均寿命の国際比較

資料2

○我が国の平均寿命は男性79歳、女性が86歳であり、世界の中でも最も高い。

国	平均寿命(年)				国	平均寿命(年)			
	男	順位	女	順位		男	順位	女	順位
カナダ	78	2	83	3	ドイツ	76	12	82	9
アメリカ合衆国	75	15	80	17	イタリア	78	2	84	2
中国	70	19	74	19	オランダ	77	8	81	14
インド	61	23	63	23	ノルウェー	77	8	82	9
イスラエル	78	2	82	9	ポルトガル	74	17	81	14
日本	79	1	86	1	ロシア	59	24	72	22
韓国	73	18	80	17	スペイン	77	8	83	3
マレーシア	69	20	74	19	スウェーデン	78	2	83	3
シンガポール	77	8	82	9	スイス	78	2	83	3
パキスタン	62	22	63	23	イギリス	76	12	81	14
フィンランド	75	15	82	9	オーストラリア	78	2	83	3

資料：WHO「The World Health Report 2006」

順位は、ここに挙げた24の国における平均寿命の長い順。

主要国の保健衛生をとりまく状況

	人口千人当たり 臨床医数 ※1	一人当たり 外来受診回数 (2004)※1	乳児死亡率 (2004)※1	平均寿命		健康寿命		WHO総合評価 (2000)※3
				男性 (2004)※1	女性 (2004)※1	男性 (2002)※2	女性 (2002)※2	
日本	2.0人	1位	1位	3位	1位	1位	1位	1位
イタリア	3.8人	-	11位	-	-	6位	5位	11位
フランス	3.4人	9位	8位	11位	2位	13位	5位	6位
ドイツ	3.4人	7位	11位	16位	15位	11位	8位	14位
アメリカ	2.4人	18位	25位	18位	20位	22位	22位	15位
イギリス	2.4人	15位	21位	11位	18位	16位	19位	9位
カナダ	2.2人	13位	22位	6位	8位	8位	8位	7位

出典：※1 OECD Health Date 2007、男性の平均寿命1位はアイスランド

※2 WHO

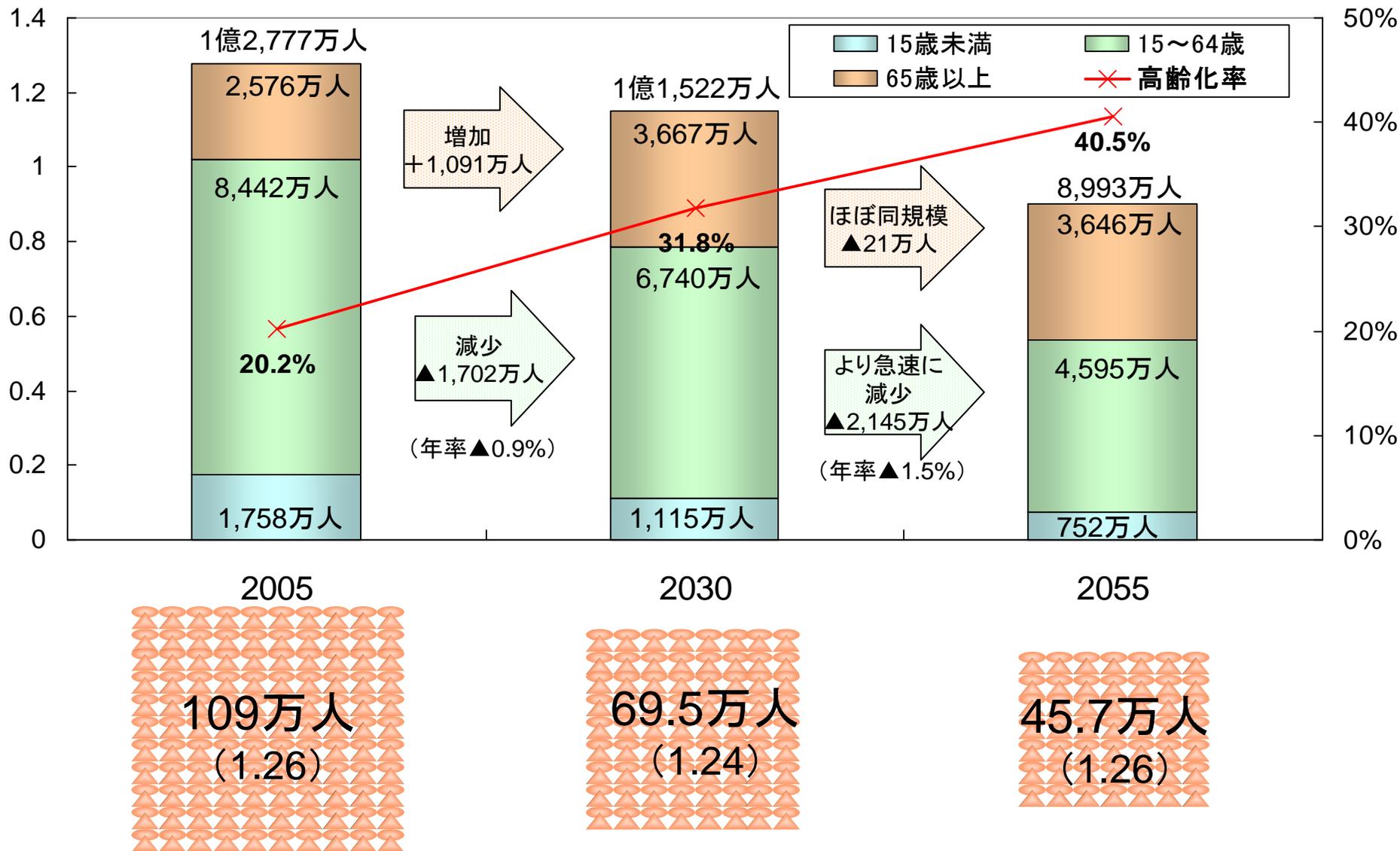
※3 WHO 「世界保健報告2000」による保健衛生システムの目標達成度の評価

今後の急速な少子・高齢化の進行

～日本の将来推計人口(平成18年12月推計)～

総人口と65歳以上人口割合

1年間の出生数(率)

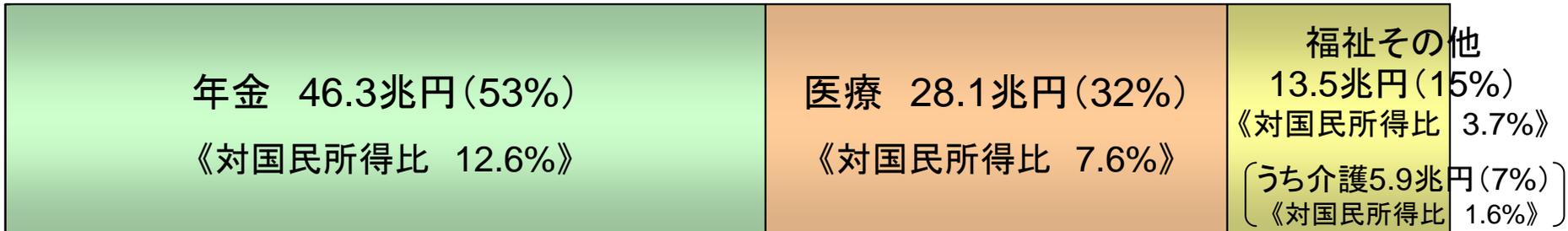


社会保障の給付と負担の現状

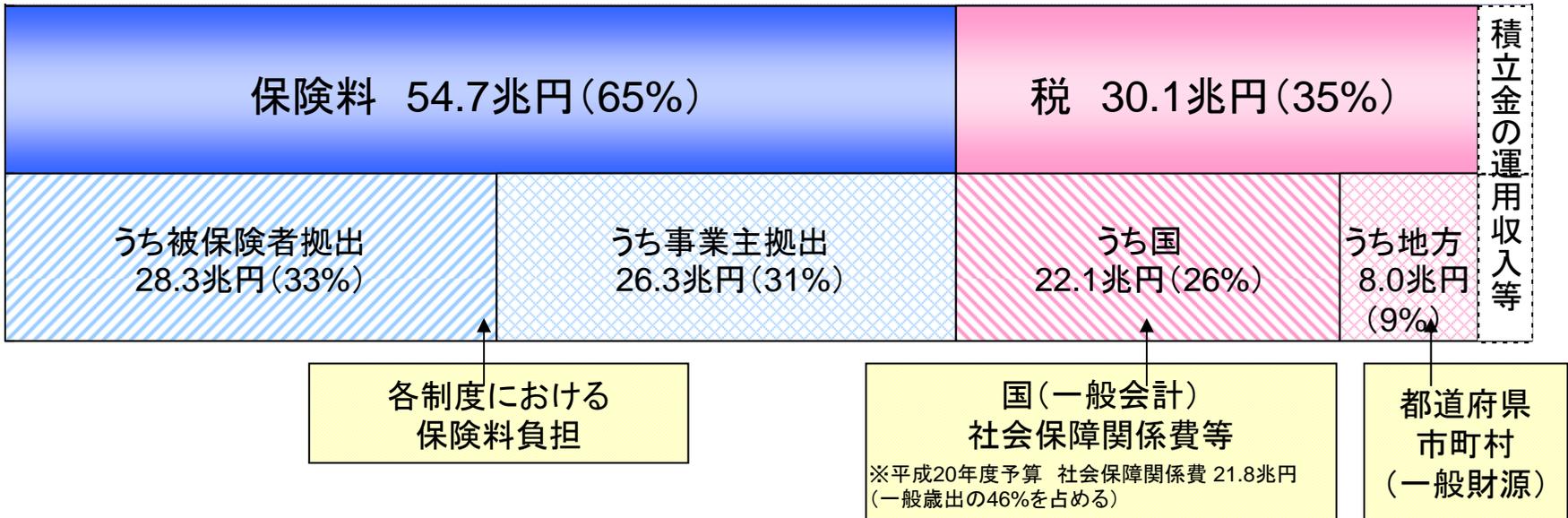
資料5

社会保障給付費 平成17年度(実績) 87.9兆円 (対国民所得比 23.9%)

【給付】



【負担】



※ 社会保障給付の財源としてはこの他に資産収入などがある

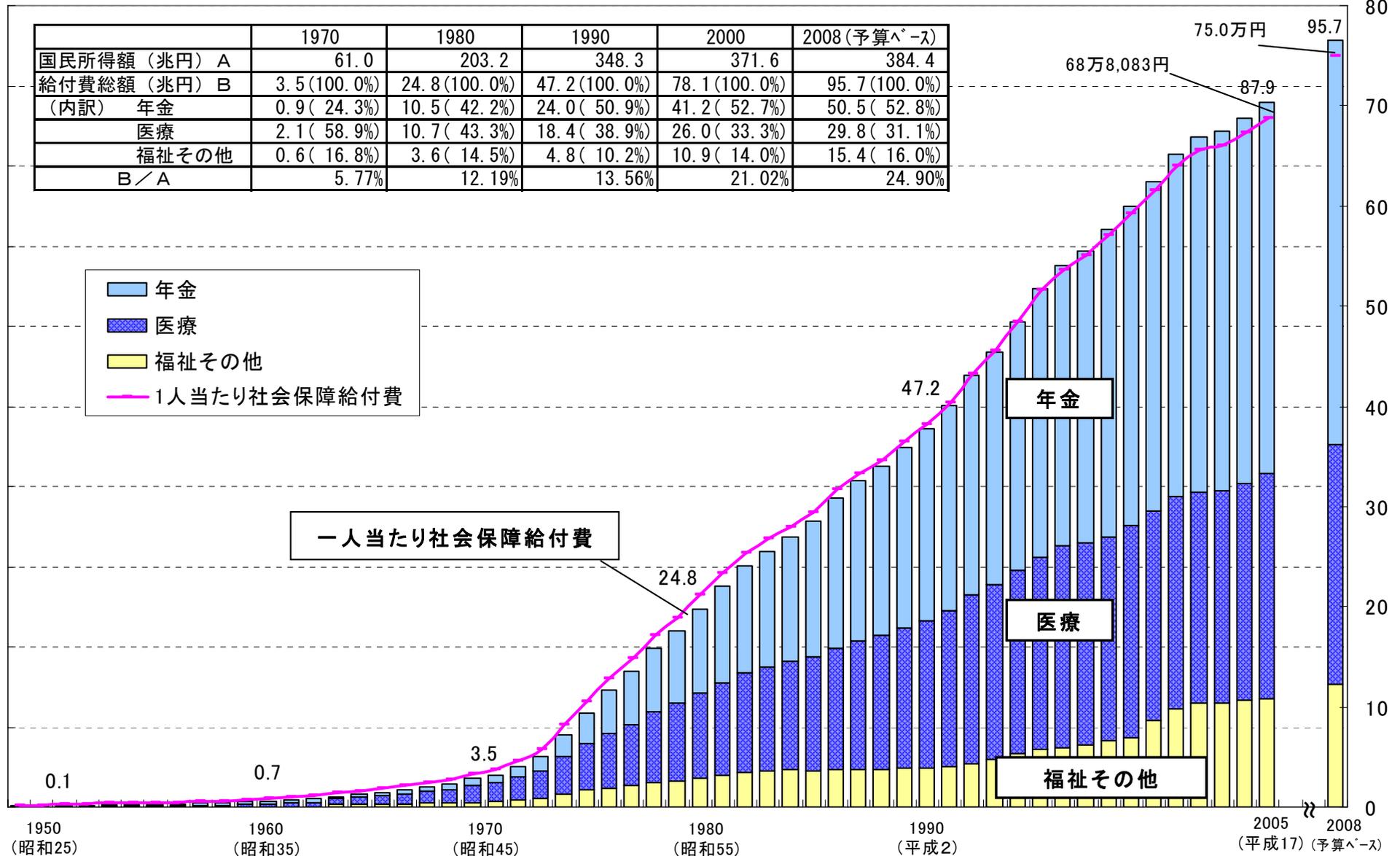
社会保障給付費の推移

資料6

(1人当たり)
(万円)

(兆円)

	1970	1980	1990	2000	2008(予算ベース)
国民所得額(兆円) A	61.0	203.2	348.3	371.6	384.4
給付費総額(兆円) B	3.5(100.0%)	24.8(100.0%)	47.2(100.0%)	78.1(100.0%)	95.7(100.0%)
(内訳) 年金	0.9(24.3%)	10.5(42.2%)	24.0(50.9%)	41.2(52.7%)	50.5(52.8%)
医療	2.1(58.9%)	10.7(43.3%)	18.4(38.9%)	26.0(33.3%)	29.8(31.1%)
福祉その他	0.6(16.8%)	3.6(14.5%)	4.8(10.2%)	10.9(14.0%)	15.4(16.0%)
B/A	5.77%	12.19%	13.56%	21.02%	24.90%



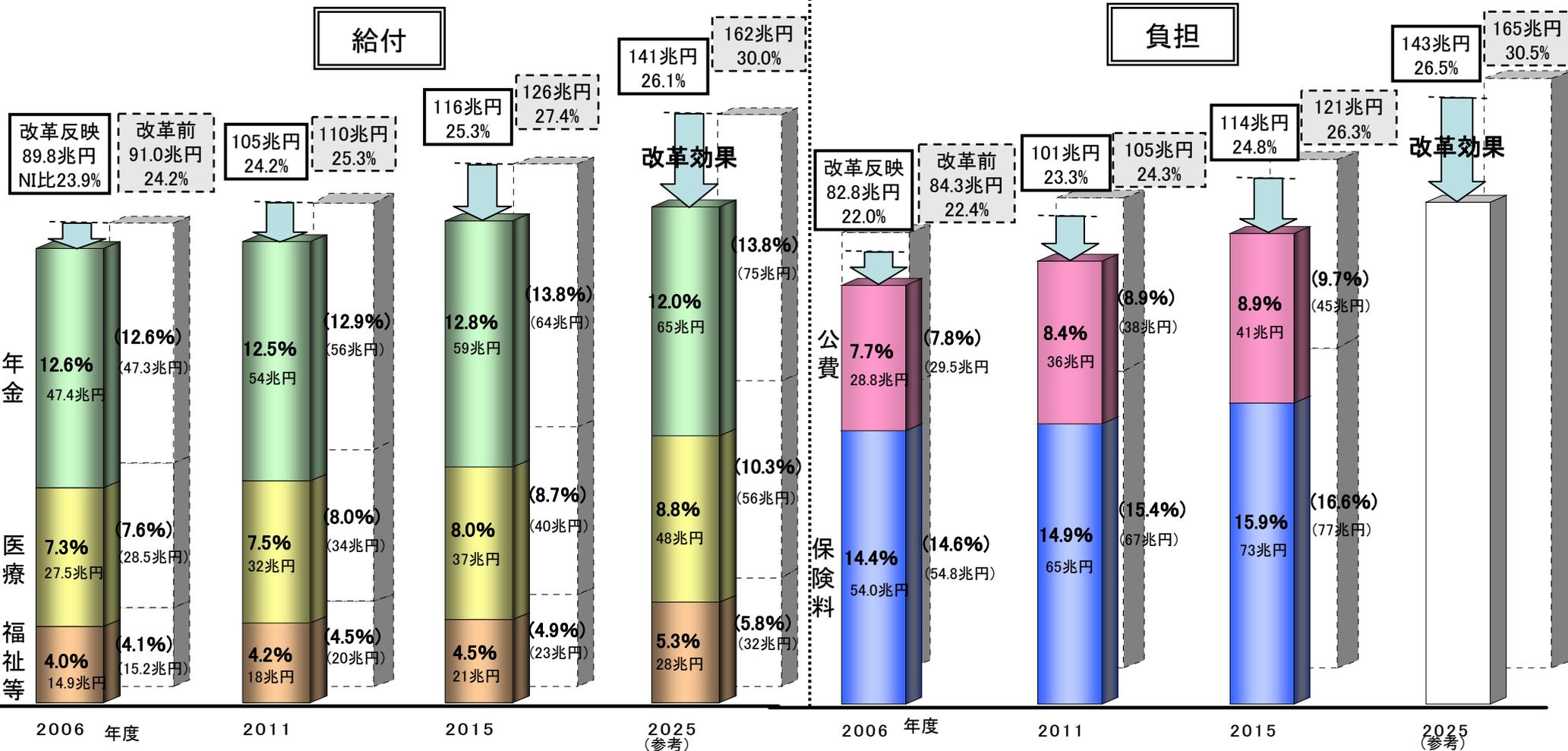
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「平成17年度社会保障給付費」、2008年度(予算ベース)は厚生労働省推計

(注1) 図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990及び2005並びに2008年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

社会保障の給付と負担の見通し（平成18年5月推計）

資料7-1

○少子高齢化の進行に伴い、社会保障給付及びその負担は年々増加していくが、平成16年の年金制度改革、平成17年の介護保険制度改革、平成18年の医療制度改革により効率化を図った結果、社会保障給付及びその負担は将来にわたって抑制される見通し。

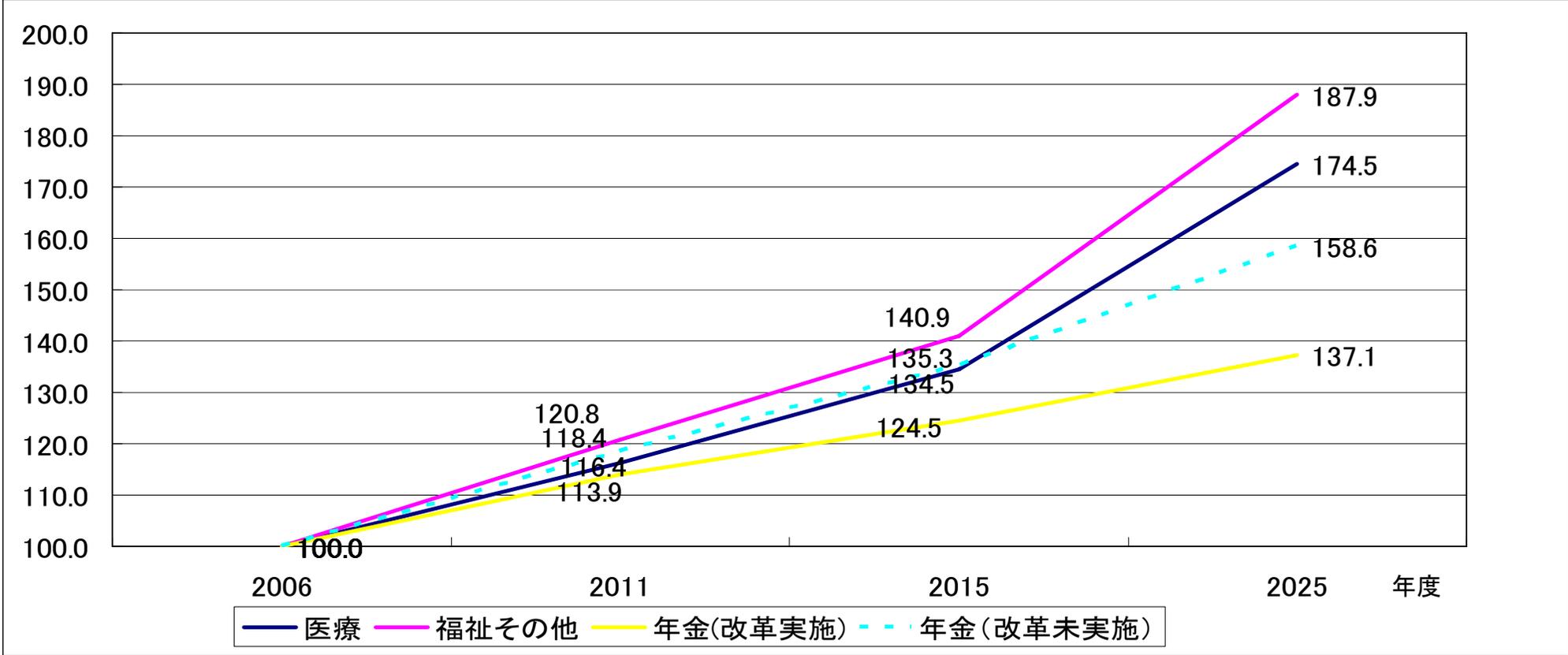


注1) 前面のグラフは、2004年年金制度改革、2005年介護保険制度改革及び2006年医療制度改革の効果を織り込んでいる(改革反映)。

背面のグラフはこれらの改革が行われなかった場合(改革前)。

注2) 公費は、2009年度に基礎年金国庫負担割合が1/2に引き上げられたものとしている。

2006年度の年金、医療、福祉その他の給付を100とした場合の2011年度から2025年度にかけての給付の伸びは以下のとおり。



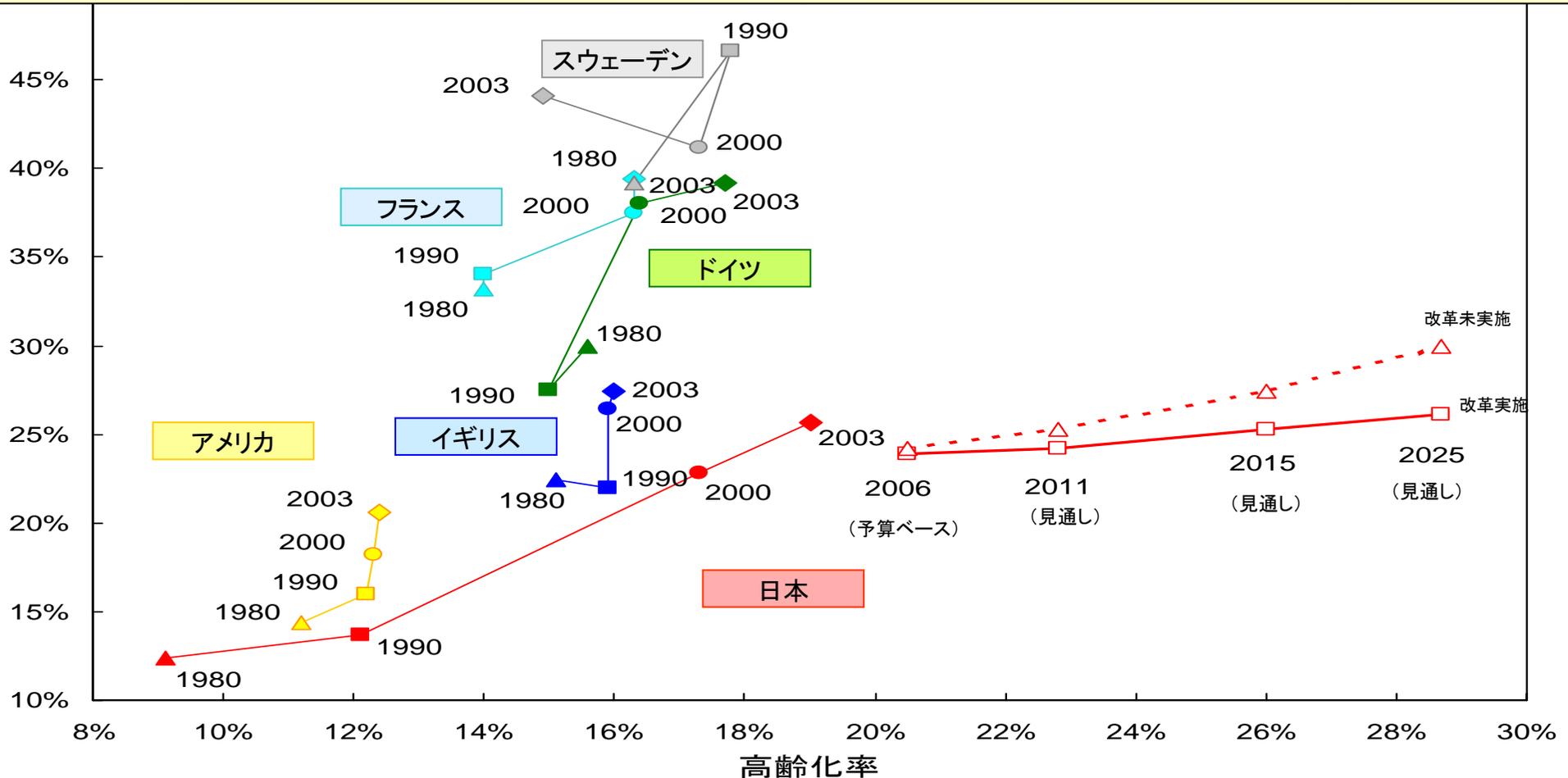
(注) 社会保障の給付と負担の見通し(平成18年5月)を基に作成

高齢化率と社会保障の給付規模の国際比較

資料7-3

- 日本は1980年から2003年までの20年間で高齢化率は10%以上上昇しているが、社会支出の国民所得比の増加は約13%程度であり、その水準もスウェーデン・フランスなどに比べ、低い。
- イギリスやアメリカ、ドイツなどは、高齢化率はさほど大きく変わらないものの、その社会支出の国民所得比は5~10%程度上昇している。

社会支出(社会保障給付)の国民所得比

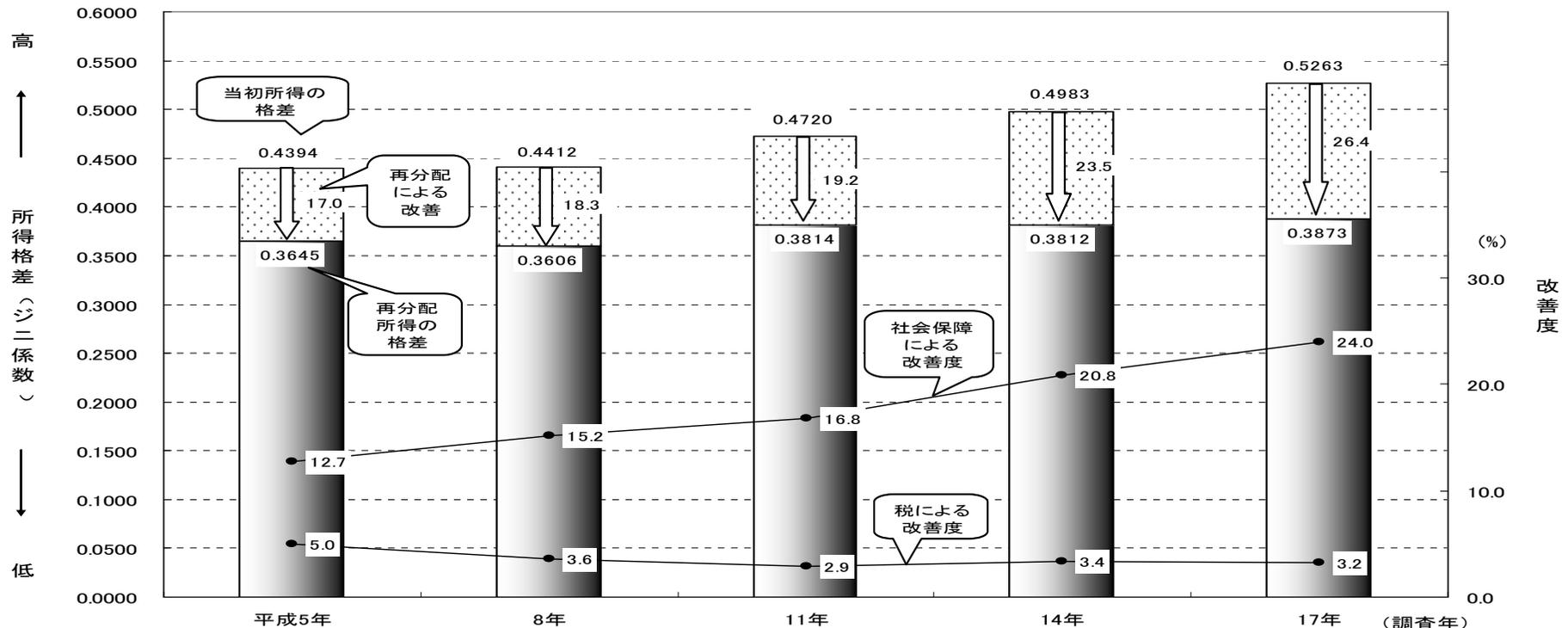


出典:実績はOECD:”Social Expenditure Database 2007”等、見通しは厚生労働省:”社会保障の給付と負担の見通し(平成18年5月)”に基づき、厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室で算出したもの。
 実績はOECD社会支出基準に基づく社会支出データを用いているため、社会保障給付費よりも広い範囲の費用(公的住宅費用、施設整備費等)も計上されている。
 高齢化率は・日本:国勢調査(総務省統計局)／諸外国(U.N.WORLD POPULATION PROSPECTS(OECD Health Data))

- 社会保障の機能の一つとして、所得の再分配により、国民生活と社会の安定を確保する機能がある。
 - 近年、高齢化の進行等により、当初所得の格差が拡大する中であって、再分配後の所得格差は一定水準を維持している。年金の成熟化等に伴い、社会保障による再分配効果は上昇。
- ※ 所得再分配調査によれば、高齢者世帯の増加等により当初所得のジニ係数は年々大きくなっているが、再分配所得のジニ係数は平成11年調査以降0.38台で推移

注 ジニ係数とは所得などの分布の均等度を示す指標。0から1までの値をとり、0に近いほど分布が均等であり、1に近いほど不均等になる。所得の場合、0に近いほど所得格差が小さく、1に近いほど所得格差が大きいことを示す。

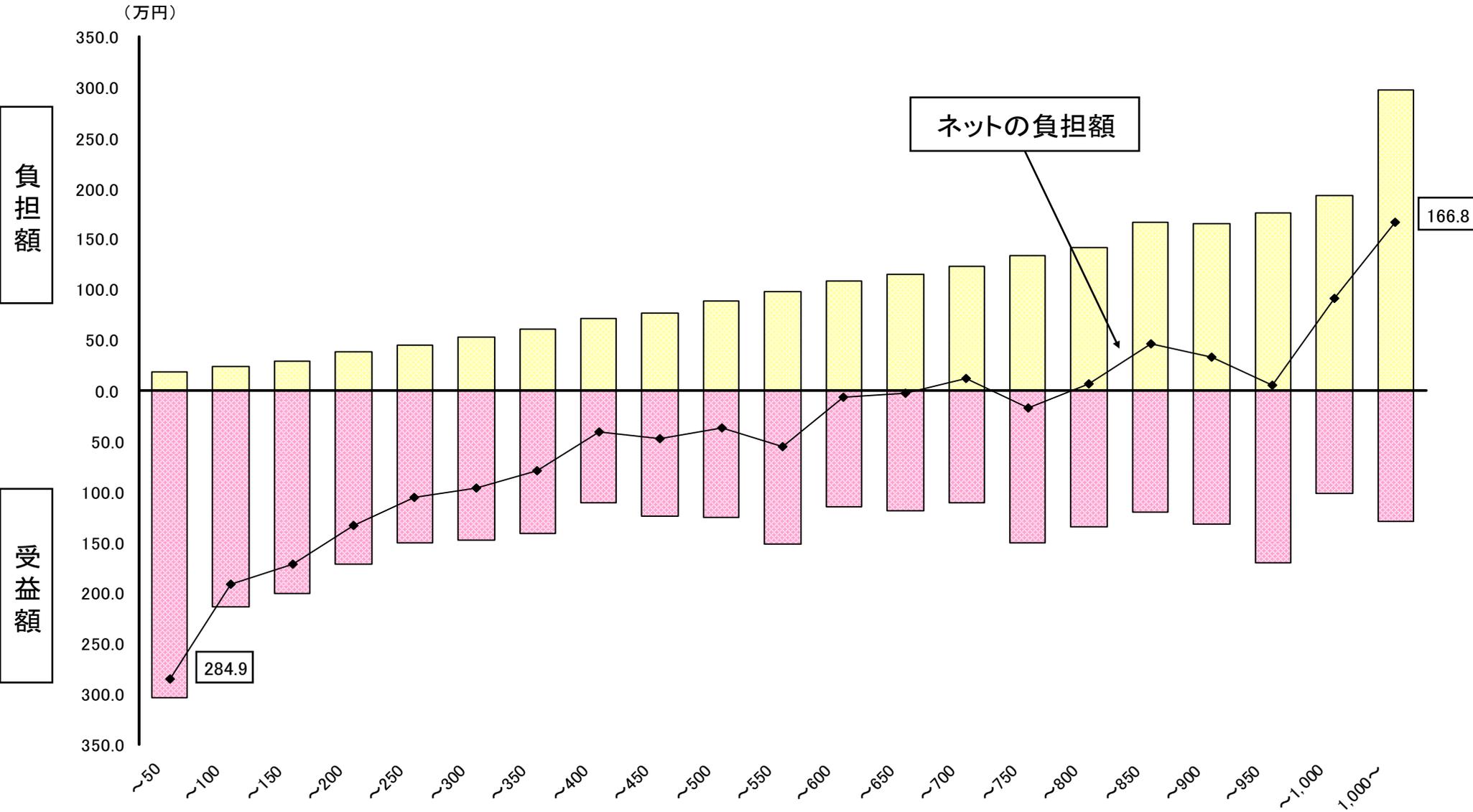
○平成17年 所得再分配調査



注:平成17年 所得再分配調査(厚生労働省)

世帯所得階級別の受益と負担の状況

資料9



（資料）「平成17年所得再分配調査」（厚生労働省）

（当初所得階級：万円）

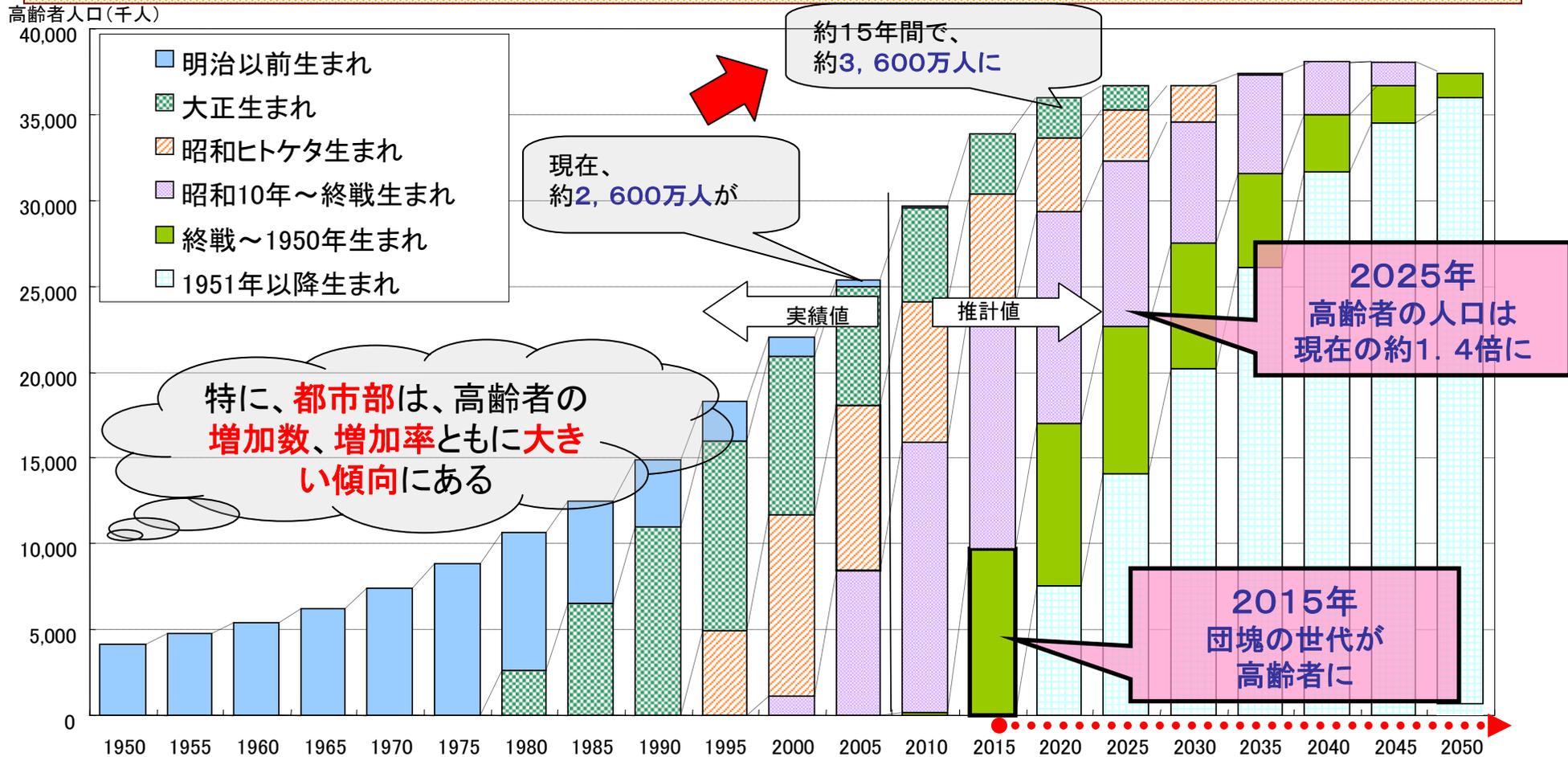
（注1）受益は、年金その他の社会保障給付（医療・介護の現物給付についても推計し、計上）。

（注2）負担のうち、税は、直接税のうち所得税、住民税、固定資産税（事業上のものを除く）、及び自動車税・軽自動車税（事業上のものを除く）。

（注3）負担のうち、社会保険料は医療保険、年金保険及び介護保険等の各制度による保険料（事業主負担分を除く）。

戦後世代の高齢者の増加と高齢者像の変化

- 戦後のベビーブーム世代(「団塊の世代」)が2015年には65歳以上に到達し、2025年には75歳以上高齢者に到達。
- 高齢者の生活状況、意識・価値観が一層多様化することを踏まえ、多様な高齢者のニーズに応え得る医療・介護・福祉サービスの構築が求められる。



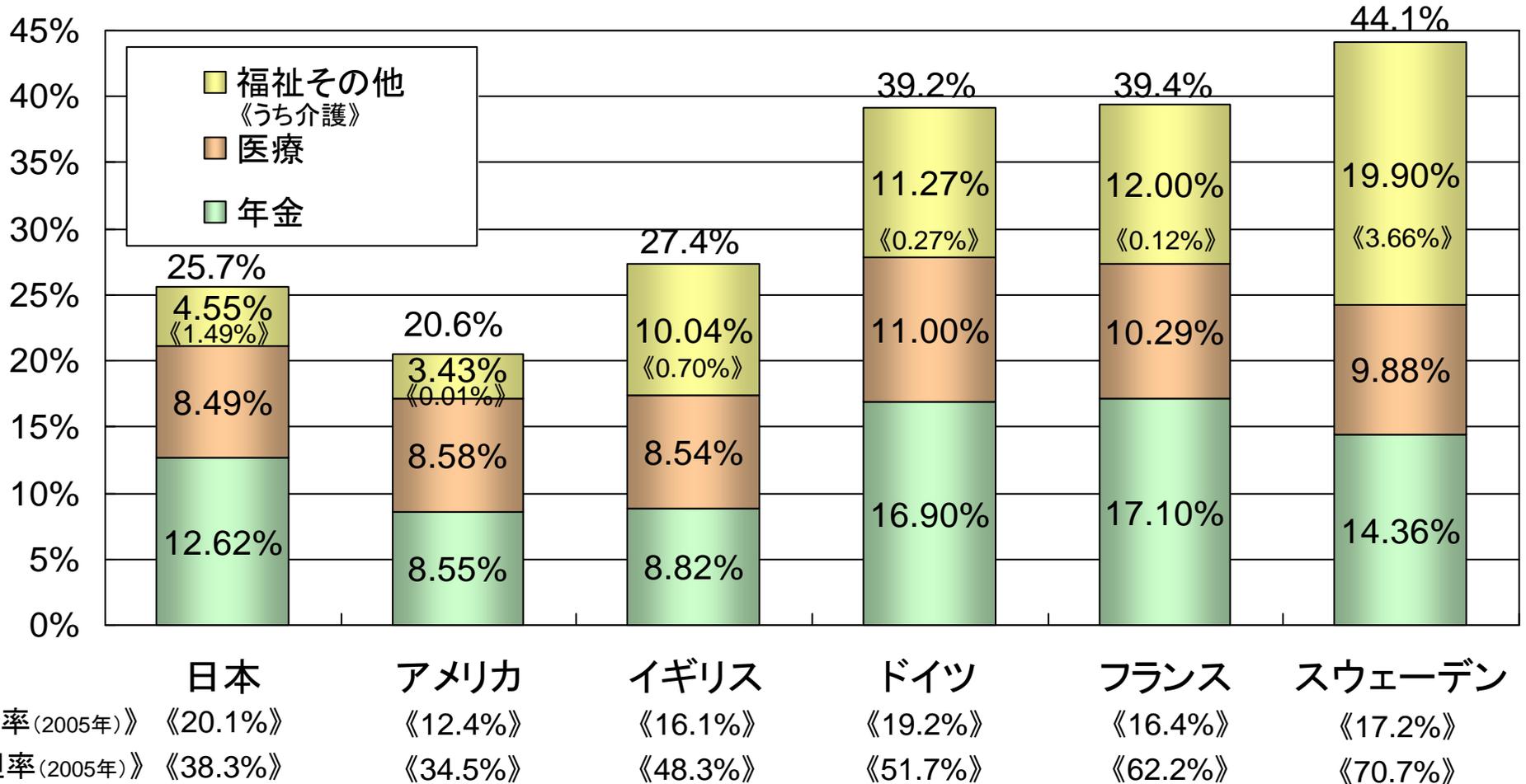
資料: 2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」

社会保障給付の部門別の国際的な比較(対国民所得比)

資料11

○ 我が国の社会保障給付の規模を部門別に比較すると、

- ・ 年金 — 米英を上回るが、他の欧州諸国をやや下回る規模
- ・ 医療 — 米英とほぼ同規模、他の欧州諸国をやや下回る規模
- ・ その他の給付 — 米国を上回るが、欧州諸国をかなり下回る規模 となっている



(注)OECD: "Social Expenditure Database 2007"等に基づき、厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室で算出したもの。いずれも2003年。
 OECD社会支出基準に基づく社会支出データを用いているため、社会保障給付費よりも広い範囲の費用(公的住宅費用、施設整備費等)も計上されている。
 高齢化率は OECD: "OECD in figures 2007"、国民負担率は財務省調べによる(なお、日本の2008年度の国民負担率は40.1%(見通し)。)